

地方公共団体の基幹業務システムの 統一・標準化に関する 共通機能等技術要件検討会 概要

2022年10月

デジタル庁

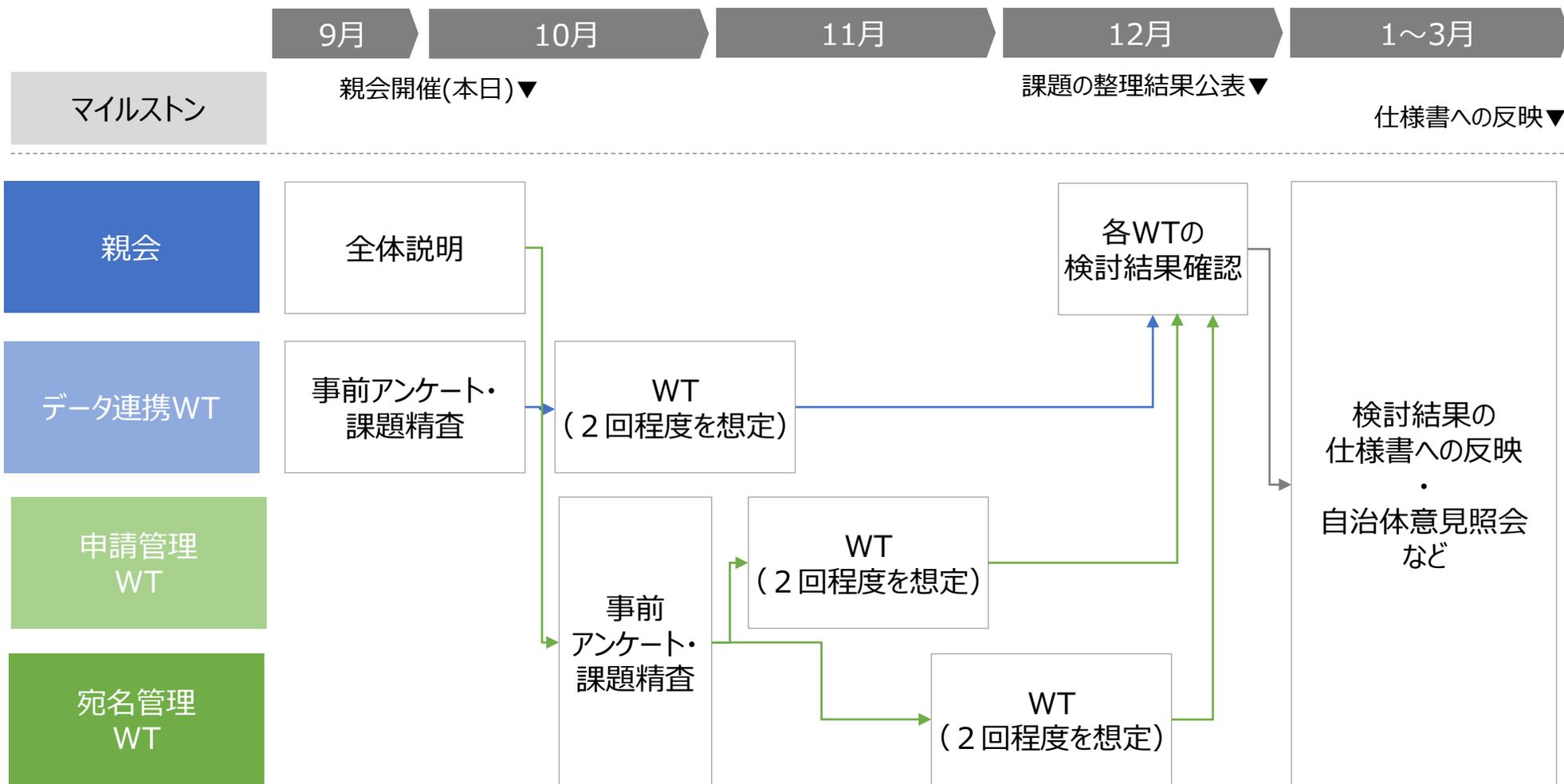
地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化に関する 共通機能等技術要件検討会の開催にあたって

- デジタル庁において、令和4年8月31日付で地方公共団体情報システム共通機能標準仕様書【第1.0版】、地方公共団体情報システムデータ要件・連携要件標準仕様書【第1.0版】を策定しました。
- 本仕様書について、各方面からのご意見をいただいております。本仕様書に基づいて実装、運用するにあたって、具体化、詳細化が必要な課題をオブザーバ、構成員のみなさまのご協力をいただき、検討したいと考えております。
- 本検討会においては、地方公共団体情報システム共通機能標準仕様書【第1.0版】、地方公共団体情報システムデータ要件・連携要件標準仕様書【第1.0版】の課題について、主に以下の内容について検討することを予定しています。検討する詳細の内容については、構成員にアンケートを実施し、必要な検討を行います。以下の内容については、標準仕様書策定時の意見照会においても多くのご質問、ご意見をいただいているものです。
 - 庁内データ連携機能（連携要件）
特にマルチベンダ構成の業務遂行において非常に重要な機能であり、事業者間で認識齟齬なく、実装するために必要な事項について、さらに具体化、詳細化することを検討する。
 - 宛名管理（住登外者宛名番号管理機能、団体内統合宛名機能）
データ連携において重要な要素であるとともに、個人の管理は自治体業務において必須であることから、現仕様書の検討経緯を説明した上で、必要な事項について検討する。
 - 申請管理機能
マイナポータルとの連携については、自治体の行政手続のオンライン化に係る申請管理システム等の構築に関する標準仕様書（令和3年9月30日 総務省）との位置づけの整理、今後展望等を含め、認識を共有し、必要な事項について検討する。

全体スケジュール（案）

年内に実装・運用に関する課題の検討結果を公表できるように各WTにて課題検討を行う。また、検討結果のうち標準仕様書の改定が必要なものについて、年度内を目途に反映を行うことを想定している。

データ連携に関しては、課題把握のための事前アンケートを実施し、検討課題を精査。申請管理、宛名管理については、現在の仕様及びその検討経緯を理解いただいたうえで課題の精査を行うべく、本検討会（親会）で検討経緯等の説明後にアンケートを実施する予定。



宛名管理、申請管理のスケジュールは変更になる場合があります。

地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化に関する 共通機能等技術要件検討会の運営ルール（案）

本検討会は、原則として以下の運営ルールに基づき運営する。ご協力賜りたい。

	構成員	事務局
会議前	<ul style="list-style-type: none">出席者に変更がある場合は、検討会前日までに事務局にメールで連絡する	
会議中	<ul style="list-style-type: none">発言者以外はマイクをオフにする意見/質問がある場合、Teamsで挙手して待機し、ファシリテーターの指名を受けて発言する	
会議後	<ul style="list-style-type: none">事務局から議事要旨を受領後、速やかに確認結果を事務局に連携する	<ul style="list-style-type: none">会議資料は、原則として検討会の翌開庁日までに、デジタル庁HPにて公開する検討会后、速やかに議事要旨を構成員に展開する構成員の確認後速やかに確定版の議事要旨をデジタル庁HPにて公開する

申請管理・宛名管理の課題に関する事前アンケートの依頼

検討会における宛名管理、申請管理の検討経緯のご説明を踏まえ、各WTにて協議すべき課題について回答をお願いいたします。

回答期限	<ul style="list-style-type: none">10/19（水）中
回答方式	<ul style="list-style-type: none">別途配布する意見提出様式に記載し、メールにて回答結果を返却 <p>【返信先】事務局</p> <p>git-local_package@digital.go.jp</p> <p>jp_cons_cas_standardization@pwc.com</p>